

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,401,138	流動負債	1,974,501
現金及び預金	3,359,295	買掛金	4,142
売掛金	849,227	短期借入金	163,700
立替金	145,823	親会社短期借入金	320,000
未収入金	2,693	未払金	199,100
前払費用	39,486	未払費用	21,802
その他の流動資産	4,611	未払利息	946
		前受収益	957
		預り金	10,812
		未払法人税等	793,661
		未払消費税等	181,547
		賞与引当金	207,970
		役員賞与引当金	69,860
固定資産	18,712,589	固定負債	4,000,000
有形固定資産	85,348	長期借入金	4,000,000
建物	74,391		
器具備品	10,956	負債合計	5,974,501
無形固定資産	2,871	(純資産の部)	
ソフトウェア	136	株主資本	17,297,977
ソフトウェア仮勘定	2,142	資本金	100,000
商標権	592	資本剰余金	6,150,957
投資その他の資産	18,624,369	資本準備金	2,248,294
投資有価証券	5,179,925	その他資本剰余金	3,902,662
関係会社株式	288,977	利益剰余金	11,047,019
その他の関係会社有価証券	12,423,506	その他利益剰余金	11,047,019
出資金	108,199	繰越利益剰余金	11,047,019
関係会社長期貸付金	395,000	評価・換算差額等	△158,750
長期前払費用	1,263	その他有価証券評価差額金	△158,750
繰延税金資産	147,014	純資産合計	17,139,227
差入敷金保証金	80,481		
資産合計	23,113,728	負債純資産合計	23,113,728

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用し、一部の注記を省略している。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

② 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3-22年
器具備品	3-15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

① ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

② 商標権

定額法によっております。

なお、償却年数は10年であります。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(3) 関係会社支援損 「関係会社支援損」は子会社The COURT株式会社に対する債権放棄によるによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,000	—	—	47,000

注 当事業年度において、株式数の増加及び減少はございません。

2. 余剰金の配当に関する事項

当事業年度において、配当支払はございません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額 2,229,126 千円